

都市の持続可能性の 取り組み分析

部会長 **高藤 眞澄**
たかふじますみ

T-FMコラボレーションLab. 代表
認定ファシリティマネジャー



SDGs 未来都市にみる持続可能性の取り組み動向

地域におけるSDGsの達成、すなわち地域の持続可能性の向上への取り組みを目指し2018年度から選定が行われているSDGs未来都市の取り組み施策を分析し、その傾向を探った。分析に際しては、取り組み施策に目標とするSDGsのゴール・ターゲットが表示されているので、その点に注目して、①SDGs17ゴールの視点、②ウェディングケーキモデルによる「環境・社会・経済」の視点、③新国富指標による「自然資本・人的資本・人工資本」の視点、からの分析を行った。内閣府地方創生推進室のSDGs未来都市の取り組み「施策キーワード」の集計結果をみると、多く採用されている「施策キーワード」のTOP5は、＜教育・人材制度、環境保全・生物多様性、産官学連合、登録認証制度、再生可能・省エネルギー＞で、教育人材育成と環境対応および実施連携体制が重視されている。次に、取り組み施策のKPI指標に関わるSDGsゴール・ターゲットの集計結果では、TOP5は、＜G8経済、G11まちづくり、G4教育、G12作る責任使う責任、G9イノベーション＞となっており、まちづくり、教育人材育成とともに新たな地域経済システムの構築を持続可能性に向け重視している。さらに、新国富指標の「人工・自然・人的資本」の3つの資本の視点での取り組み指標の区分と集計結果では、人工資本関連指標44%、自然資本関連指標32%、人的資本関連指標24%、となり、従来からの都市施設・インフラ関係の整備施策が多

いように推測される。環境・社会・経済の分野別集計では、社会関連44%、経済関連33%、環境関連18%、連携5%であり、相対的に環境関連施策が少なく感じられる。

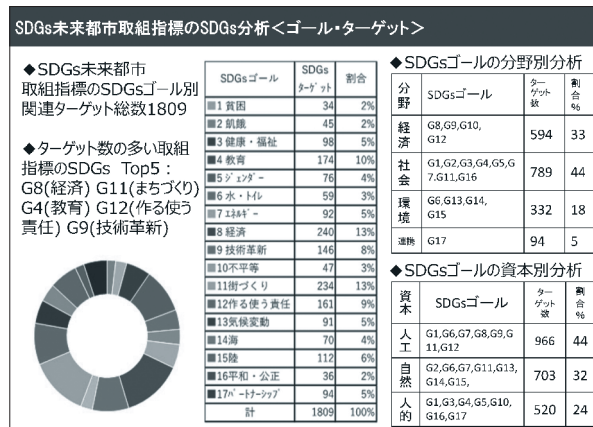
評価指標・評価ツールを活用した政策立案の事例

都市のSDGsを評価する、新しい評価ツールを活用して自治体が政策立案している事例を2つ紹介する。

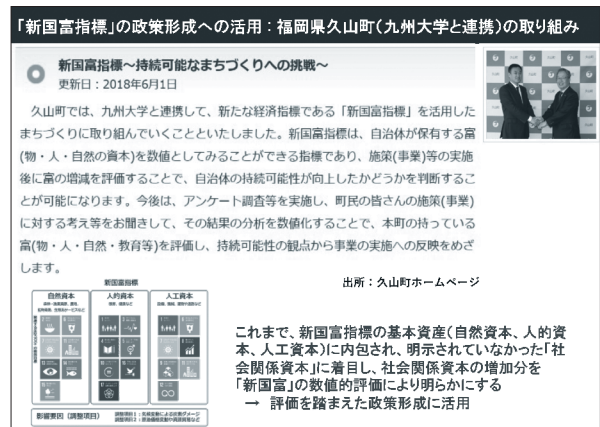
①「CASBEE-都市」を活用した事例：神戸市は「環境未来都市」構想で、環境モデル都市に選定され、復興を経て、持続可能な未来型の都市実現を目指している。震災被害により産業活動が縮小し環境負荷は低減したが、復興活動によって経済が活発に動くこととCO₂排出量の増加へと転換する状況に対して、「CASBEE-都市」を用いることで、環境品質の向上施策や環境負荷低減施策による効果を目に見える形で評価・予測し確認することができた。

②「新国富指標」を活用した事例：九州大学と連携して、新国富指標を活用したまちづくりに取り組む福岡県久山町では、自治体が保有する富（物・人・自然の資本）を数値化し、施策（事業）の実施後の富の増減を評価することで、持続可能性が向上したかどうかを判断している。公共施設整備や公共サービスに関わる社会関係資本整備について、町民の支払い意思額などのアンケート調査等により事業を数値化し、持続可能性の観点からその優先度や実施への反映をめざしている。◀

(共同講演者：吉田 淳氏・重富 賢太郎氏)



図表1 SDGs未来都市取組指標のSDGs分析(ゴール・ターゲット)



図表2 「新国富指標」の政策形成への活用